

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：34503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01163

研究課題名(和文)学修(習)支援センターの実態調査およびピアサポーターのための教材開発

研究課題名(英文) Survey on current situation of the learning support center and the development of teaching materials for peer supporters

研究代表者

石毛 弓(Ishige, Yumi)

大手前大学・メディア・芸術学部・教授

研究者番号：50515327

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主眼は「学修(習)支援に関するアンケート調査」と「ピアサポーターのトレーニング・メソッドの開発およびその教材化」である。前者では、日本の高等教育機関を対象にして、組織だった授業外学修支援をしているかどうかやその運営体制、学習支援スタッフの構成やトレーニングの有無等についてアンケート調査を行い、集計結果を公表した。後者では、学修支援におけるピアサポーターの能力を育成する目的でトレーニング・プログラムを開発した。国内外の研究および実践を参照し、とくに米国のCRLAのトレーニング・プログラムをベースにした12項目からなるオンライン教材を作成・公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「学修(習)支援に関するアンケート調査」高等教育機関における学修(習)支援の状況をデータ化した点、またこれにより同分野の今後の発展や展開につながる情報を提供したという点に学術的意義があった。「ピアサポーターのトレーニング・メソッドの開発およびその教材化」ピアサポーターには育成が必要であるが、トレーナーやトレーニング・プログラムが不足しているのが当初の状況だった。本研究は、メソッド開発という面においてチュータリング研究に寄与する。またピアサポーターによる学生の学びを向上させ、ひいては高等教育機関における学修支援の教育効果を高めるという点において社会への貢献が認められるといえる。

研究成果の概要(英文)：The first of our study's two main purposes is to survey the current situation of the learning support center. A questionnaire survey was thus conducted on Japanese higher education institutions. The questionnaire items are, for instance, whether learning support is provided outside the classroom, the management system, the composition and training of management staff, and so on. The aggregate results have been displayed on the Internet. The second purpose is the development of training methods and educational materials for peer supporters. A training program was thus developed, aiming to cultivate peer supporters' ability to support learning. We created online materials consisting of twelve items with reference to research and practices in Japan and overseas, especially based on the CRLA training program. The program has been released on the Internet.

研究分野：教育工学

キーワード：学修支援 学習支援センター チュータリング チューター・トレーニング ピアサポート

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の高等教育機関における学修（習）支援センターの状況を説明する。大学のユニバーサル化が進む日本の高等教育機関では、入学者のバックグラウンドの多様化や大学の質保証、単位の実質化等により、従来とは異なるニーズをもつ学生の増加が続いていた。そのため学習面への支援や学習環境の整備が大きな課題になっていた。自主学習活動を支えるいわゆる学修（習）支援センター（以下、センターとする）は、この問題に対応する手段の一つとして注目されるようになった。日本におけるこのようなセンターの設置は 1998 年にその嚆矢をみることができるが、私立大学を中心に全国的な広まりをみせ始めるのは 2000 年代前半以降になる¹⁾。そして 2010 年代後半には、私立・国公立を問わず多くの大学でセンターが開設されるようになった²⁾。

このようなセンターの目的はひとことでいえば「学生の学習活動のサポート」だが、その形態は大学により異なる。たとえば学生の利用形態で大別すると、主に 予約制、 常時開放、

ICT を活用（対面ではない）、 必要に応じて開設（常設ではない）の 4 種類になるだろう。また運営スタッフの構成でみるなら、 教員、 職員、 学生（大学院生含む。以下、ピアサポーターとする）、 外部スタッフ（企業に委託等）に分けることができ、 ~ を組み合わせる場合もある。さらに大学によっては、センターは学生への直接的な学習のサポートを行う場ではなく、入学前学習や初年次教育、教材やカリキュラムの開発など、大学全体の教育改革に携わる機関として設置されているケースもある。さて、センターの形態について上述のように分類したが、全国でどれだけの数の高等教育機関がセンターを設置しているか、また各教育機関の運営体制やサポート内容などの具体的な情報については不足しているのが当時の状況だった。

さらに、センターのスタッフとして学生を雇用するケースがある。この場合、ピアサポーターはチュータリングに関するトレーニングを経ていることが望ましい。しかし前述のとおり、各センターでそういったトレーニングが実施されているのかどうか、されているとすればそのプログラムはどのようなものなのかといった情報は十分とはいいがたかった。またトレーニングを実施している大学においても当然ながらプログラム内容はその機関のニーズや方針に則ったものであり、他学が同じ内容を実施するのは難しい場合も多かった。こういった状況から、ピアサポーターのトレーニングに関する調査やそのメソッドの共有・開発もまた必要であると考えられた。

つまり、当時の高等教育機関においてセンター設置の需要は高まりをみせ、かつ設置している場合その形態は教育機関によってさまざまだった。また高等教育機関の実態調査は多種にわたりに行われているが、センターのあり方に特化したものはあまり見受けられず、ピアサポーターに関しても同様だった。センターの新設が続く 2010 年代後半以降、学修支援を取り巻く状況は急速に変化していくだろう。このような仮定から、過渡期であるこの時期にセンターおよびピアサポーターに関する情報を全国レベルでとらえること、またピアサポーターへのトレーニング・メソッドを確立することが重要であると考えられた。以上が、本研究に着手するにいたった背景である。

2. 研究の目的

(1) 1 で述べたように、さまざまな特性や背景をもつ学生の増加にともない、高等教育機関において授業外で学修のサポートを行うセンターの設置が進んでいる。この傾向を踏まえたうえで、本研究ではセンターの運営の向上、つまりはセンターを利用する学生（以下、チューティーとする）に対してよりよい学習環境を提供することを目的として、研究 A「センターに関するアンケート調査」、研究 B「ピアサポーターのトレーニング・メソッドの開発と教材化」を行う。

(2) 研究 A「センターに関するアンケート調査」： 日本の高等教育機関におけるセンターの形態について、設置の有無や運営方式、スタッフ構成、学生の利用形態、センター・スタッフへのトレーニング等についてのアンケート調査を行う。このような情報を収集することは、センターに関する基本的なデータが潤沢であるとはいえない状況において意味があるといえる。なお研究代表者は、勤務校でセンターの運営に 2007 年度から関わっている。この間、センターの改善や発展のために他学の知見を得ること、および大学間での情報交換の重要性を痛切してきた。さらに、学会や視察で個別具体的な事例を知ることができても、全国的な動向や傾向を俯瞰することは難しい。したがって本研究では、アンケート調査と結果の公開を通じて各教育機関が必要な情報を入手できるようになること、また同分野の発展に貢献することを目的とした。

(3) 研究 B「ピアサポーターのトレーニング・メソッドの開発と教材化」： センターでは、チューティーの学修を支援するスタッフとして、おなじ学生をピアサポーターとして雇用する場合がある。ピアサポーターになる学生は、基本的に成績が優秀だったり他者を手助けしたいというモチベーションが高いことが想定されるが、高等教育機関における学修アドバイスに関してなんらかの訓練を受けたことがある者は少ないだろう。しかしピアサポーターが十分に力を発揮するには、その能力を育成する必要がある³⁾。日本よりセンターの設置がさかんなアメ

リカ合衆国⁴⁾においては、このような考えから CRLA (College Reading & Learning Association) や NCLCA (National College Learning Center Association) などの団体においてチューターやトレーナーの能力開発プログラムの研究がなされている。一方、日本ではそういったプログラムやチュートリングのメソッドは数が少なく、また実施している大学があってもその手法が汎用的であるとはいえないのが現状だ。こういった問題意識から、本研究ではピアサポーターとしての能力の向上を目的として、そのトレーニング・メソッドを開発する。またそのメソッドを教材として公開することを計画した。

3. 研究の方法

(1) 研究 A 「センターに関するアンケート調査」: 全国の高等教育機関を対象として、学修(習)支援センターに関するアンケート調査を実施する。調査対象は日本国内の専門学校を除く高等教育機関(国公立および私立大学、短期大学、高等専門学校)である。アンケートは、紙の調査票を送付するとともに同一の質問を Web でも公開し、オンラインで回答することもできるように設定する。またアンケート項目は、これに先立って行われた日本リメディアル教育学会員を対象にした学修支援関連のアンケート結果を専攻研究として活用する。調査データの回収後は、集計結果を回答した教育機関が特定されないかたちで公表する。

(2) 研究 B 「ピアサポーターのトレーニング・メソッドの開発およびその教材化」: おなじ立場にある者に対して手助けをするという意味での「ピア」として、大学生の能力を育成するための先行研究は、学生生活支援から留学生支援まで多岐にわたって行われている。そのなかでの本研究の特色は、学修支援に特化する、特定の教科・科目によらないトレーニング・メソッドを開発する、の 2 点にある。日本において、学修支援に主眼をおいた学生向けの教材が少ないことは前述のとおりである。また教材があったとしても、特定の領域や科目に特化している場合がほとんどだろう。たしかにピアサポーターが実際に学修アドバイスをする際は、担当する科目や領域が限定されることが多い。しかしどの領域に関わることになるにせよ、チューターにに対応する際にピアサポーターとして必要とされる共通の能力があるはずだ。この仮説のもと、本研究は前述の共通能力をファシリテーション能力であると仮定し、ピアサポーターのトレーニング・メソッドを開発する。

開発のために、まず実際にトレーニングを行っている国内のセンターを見学しその手法や運営方法などをヒアリングする。またアメリカ合衆国の大学やコミュニティ・カレッジを訪問し知見を得るとともに、CRLA や NCLCA などの学会に参加し情報収集に努める。最終的には、CRLA による ITTPC (International Tutor Training Program Certification) の Level1⁵⁾をベースにし、日本のセンターにおいて有効だと考えられるプログラムのパイロット・ケースを作成する。さらにこのパイロット・ケースを用いたピアサポーター・トレーニングを行い、トレーナーおよびピアサポーターからのフィードバックを反映させ、現場でのニーズにより即するかたちでの改修を行う。

4. 研究成果

(1) 研究 A 「学修(習)支援に関するアンケート調査」: アンケート調査の概要は 4-(1)の文末に記したとおりである。なおこの調査における「学修(習)支援の定義」は、「組織として学生の学修(習)をサポートする活動全般を指します(教員等が個人の裁量で行っているサポートは含みません)。ラーニングコモンズのように複数の組織が連携して行っているものは該当します」(本アンケート調査票より)とした。

集計結果だけを見ると、学修支援を実施している教育機関は 363 中 307 であり優位に思えるが、そもそもセンターを有する教育機関が積極的に回答したとみるのが妥当だろう。その他の主だった項目を挙げると、「学修(習)支援を実施していない理由」は、大別すると「センターを設置せず対応(教員の個別面談など)」および「センターの必要性が認識されていない」であった。学修支援の分野別にみた場合、もっとも多かったのが「理数系科目」、次に「外国語」、「ライティング」と続く。実際に学生への学修(習)指導に直接関わるスタッフの構成は教員が圧倒的に多く、次に職員、学部生および大学院生となる。学修支援スタッフへのトレーニングは、実施していないが 363 中 211 と大多数を占めている。今後は、このデータを基にした高等教育機関における学修支援の現状分析を行っていききたい。また学修支援における形態の経年変化を追うことで、日本におけるセンターの変遷を探っていきたいと考える。

【アンケート調査概要】

調査期間: 2018 年 2 月 1 日 ~ 3 月 31 日

調査対象: 日本国内の専門学校を除く高等教育機関(国公立および私立大学、短期大学、高等専門学校)

調査方法: アンケート調査票(用紙の返送もしくはインターネット回答を選択)

送付件数: 1,159 件

複数のキャンパスがある大学の場合、メインと考えられるキャンパスにアンケート調査票を送付した。ただし独立性が相当高いと考えられたり、キャンパス数が極端に多い大学の場合はその限りではない。送付件数は、学生募集を停止して二年以上が経過していたり在学生在が最終学年以上のみであると推定される機関、また郵便物が返却さ

れたものなどを除いた総数となる
 有効回答数：363件
 質問項目数：24問
 集計結果：日本リメディアル教育学会ホームページ「『学修（習）支援に関するアンケート調査』報告」で公表（2020年3月現在）

(2)研究B「ピアサポーターのトレーニング・メソッドの開発およびその教材化」：全12回のオンライン・トレーニング・プログラムを開発した。1回のトレーニング内容は、(1)動画教材、(2)学習ノート、(3)ワークシートで構成されている(図1)。(1)動画教材では、その回で学ぶべき内容を提供する。(2)学習ノートは(1)の要点をまとめたものであり、学習者が自分でノートテイキングして完成するようになっている。(3)は、(1)の内容を復習・実践するためのワークである。本教材はピアサポーターが一人で学習できることがコンセプトになっているが、トレーナーの元で複数のピアサポーターが対面でトレーニングを行うケースもあると想定される。そのため(3)のワークには、個人で行うものと複数人で行うものの両方が取り入れられている。なお研究当初はこのプログラムを初級編、中級編、上級編に分けることを予定していたが、実際にプログラムを作成するなかで、ピアサポーターの経験値によって分けるよりも同一プログラムのなかで学び合いが起こるほうがより学習効果が高いという結論にいたったため(複数人で学ぶ場合)教材をレベルで区分する方式をとらず一本のプログラムとした。

図1 オンライン教材目次の例

オンライン・チューター・トレーニング (OTT)	
<ul style="list-style-type: none"> 「学習ノートおよびワークシート」一括ダウンロード 	
第1回 チュータリングの定義とチューター責任	
<ul style="list-style-type: none"> 学習目標 (eラーニング学習) <ul style="list-style-type: none"> チューターの職務内容を理解するとともにそれを説明することができる 動画教材 学習ノート 	
<ul style="list-style-type: none"> 学習目標 (トレーニング) <ul style="list-style-type: none"> トレーニングの学習目標を記載する ワークシート 	
第2回 チュータリングの基本ガイドライン	
<ul style="list-style-type: none"> 学習目標 (eラーニング学習) <ul style="list-style-type: none"> チュータリングの基本ガイドラインにチューターは敏感であることを学ぶ 動画教材 学習ノート 	
<ul style="list-style-type: none"> 学習目標 (トレーニング) <ul style="list-style-type: none"> トレーニングの学習目標を記載する ワークシート 	

高等教育機関における学修支援の、とくにファシリテーションに関しては、教員等を含むトレーナー向けの手引書はともかく、学生が自分自身のみで進められるかたちで日本語で書かれた教材は決して豊富であるとはいえない。したがって学生単独でも学ぶことができる教材の開発は、ピアサポーターによる学生の学びを向上させ、ひいては高等教育機関における学修支援の教育効果を高めることに寄与すると考えられる。今後は、フィードバックに基づくプログラムのさらなる改修や、学修支援の効果測定について研究を行う予定である。また本プログラムは、高等教育機関に向けたオンライン教材を提供している団体と連携するなど、より広範囲に活用されるようはたらきかけていくことを計画している。なお本プログラムはオンラインで公開している(2020年3月現在)。

【オンライン・チューター・トレーニング (OTT) 目次】

- 第1回 チュータリングの定義とチューター責任
- 第2回 チュータリングの基本ガイドライン
- 第3回 チューターセッションの開始および終了の技法
- 第4回 成人学習者の学習スタイル(傾向)
- 第5回 困難な状況への対処
- 第6回 ロールモデル(模範)
- 第7回 タイムマネジメント/学習計画作成
- 第8回 コミュニケーションスキル
- 第9回 傾聴と言い換え

- 第10回 リフェラルスキル
- 第11回 批判的思考力のスキル
- 第12回 チュータリングと倫理

<参考文献>

- 1) 日本リメディアル教育学会 監 『大学における学習支援への挑戦 リメディアル教育の現状と課題』ナカニシヤ出版、2012年
- 2) 谷川裕稔、石毛弓他 『ピアチューター・トレーニング 学生による学生の支援へ』ナカニシヤ出版、2014年
- 3) K. Agee & R. Hodges(Eds.): Handbook for Training Peer Tutors and Mentors. OH:Cebgate, 2012.
- 4) 谷川裕稔(編) 『アメリカの大学に学ぶ学習支援の手引き: 日本の大学にどう活かすか』ナカニシヤ出版、2017年
- 5) College Reading & Learning Association: International Tutor Training Program Certification (ITTPC).
<<https://www.crla.net/index.php/certifications/ittpc-international-tutor-training-program>>最終閲覧日: 2020年3月27日

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kazuhiro KABEYA and Julian WAYNE	4. 巻 49巻
2. 論文標題 Effects of Activities Incorporating Spiral Learning in an Active Learning English Reading Class - An Attempt to Enhance the Effect of Active Learning -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪体育大学紀要 (Bulletin of Osaka University of Health and Sport Sciences)	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yumi Ishige, Kazuhiro Kabeya, Hirotoshi Tanigawa, Kayoko Nagao, Junko Kasamura, Hiroyuki Watanabe
2. 発表標題 The Learning Assistance System in Japan in 2018
3. 学会等名 The 51st Annual CRLA Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石毛弓
2. 発表標題 学修（習）支援における学生スタッフ育成のための教材研究
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会関西支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長尾佳代子、壁谷一広
2. 発表標題 アメリカにおけるライティング支援施設の現況と日本におけるその影響
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会関西支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石毛弓
2. 発表標題 学習支援部会企画「学修（習）支援体制調査の分析および課題の共有（学会員へのアンケート調査に基づく）」
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会第14回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 壁谷 一広
2. 発表標題 大学・短期大学におけるリメディアル教育の枠組みの再考
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会第14回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石毛弓
2. 発表標題 学生チューター制度の概念と展開
3. 学会等名 長浜バイオ大学FD研修会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	谷川 裕稔 (Tanigawa Hirotoshi) (00321323)	四国大学短期大学部・その他部局等・教授 (46101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	長尾 佳代子 (Nagao Kayoko) (50342522)	大阪体育大学・体育学部・教授 (34411)	
研究 分 担 者	畑 耕治郎 (Hata Kojiro) (50460986)	大手前大学・現代社会学部・教授 (34503)	